

see you at
www.total.com



TOTAL S.A.
2, place Jean Millier - La Défense 6
92400 Courbevoie - France
Tel.: +33 (0)1 47 44 45 46
Share Capital : 5 963 168 812 €
542 051 180 RCS Nanterre
www.total.com

企画・制作: Agence quatre. 写真: Getty, Marco Dufour, Stephan Gladieu/TOTAL SA - 印刷: Advence. 2015年2月 - 本冊子はFSC認証100%リサイクル紙に印刷されています。

トタル 行動規範

04 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) からのメッセージ	10 従業員
06 行動規範とは何か?	14 その他の利害関係者
08 ビジネス原則	20 グループ倫理委員会
	22 意見の表明
	24 補足情報

行動規範

敬意、責任、模範的行動

トタルは、130カ国以上で営業する、世界最大の石油・ガス総合企業の一つです。石油・天然ガスの探鉱開発・生産、石油精製、化学品、マーケティング、新エネルギーといったあらゆる分野で100,000人の従業員が、その能力を注いでいます。トタルは今日の、そして明日の世界のエネルギー需要に応えるため、活動しています。www.total.com

130 か国以上の国々の複雑な環境の中で活動する当社の成長と長期的存続は、ひとえに、

敬意、責任、模範的行動

という3つの共通の価値観にかかっています。

「行動規範」は、これらの価値観を日々具体化する方法を示すものです。これは、利害関係者に対する当社の取り組みと期待を説明し、従業員のみならず、当社のために働くすべての人に指針を与えます。

次の三つのビジネス原則も、社会的責任を負った企業としての当社の成功に同じく重要です。

▶トタルの業務における**最高レベルの安全やセキュリティ**の達成および**健康と環境**の保護。

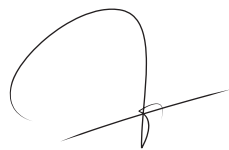
▶**最高の倫理基準**の遵守、特に汚職、不正、反競争的慣行の防止。

▶**国際的に認められた人権基準**の遵守。

すべての事業部門において、管理責任者側は、これらの価値観の浸透を図り、当社のビジネス原則が遵守されるようにする責任があります。

「行動規範」の適用に関して、疑問点があれば、グループ倫理委員会に問い合わせ、特に、業務上起こりがちな難しい決定において支援を仰ぐことができます。

執行委員会そして私は、当社の各人が「行動規範」に則って業務を行うと確信しています。互いに協力することで、トタルは、持続可能な成長を達成し、当社のすべての利害関係者に利益をもたらし、エネルギー改善努力を強化することができます。



Patrick Pouyanné
Chief Executive Officer



行動規範とは何か？

行動規範

- ▶ グループの行動の指針となる価値観を提示する。
- ▶ 倫理委員会の役割を説明する。
- ▶ トタルのビジネス原則と様々な利害関係者に対する当社の取り組みを明確にする。
- ▶ 疑問点がある場合の指針となる。
- ▶ 従業員の日々の意思決定や他の利害関係者との関係に対する当社の期待を明確にする。
- ▶ 様々なトピックに関して、補足的な手段を明示する。

対象とする使用者

「行動規範」は、トタルの世界中のすべての経営者や従業員ならびにお客様、サプライヤーや請負業者、受入国、地域社会、ビジネスパートナー、株主といった当社のすべての利害関係者に対する基準文書です。

管理責任者には特有の責任があります。

- ▶ 自分のチームメンバーと共に「行動規範」を参照し、チームメンバーが「行動規範」を理解するようにする。
- ▶ トタルのビジネス原則の実行と遵守を保証する。
- ▶ 従業員がどんな問題でも自由に討論できる雰囲気を醸成する。
- ▶ トタルのビジネス原則を具体化する模範的な行動を示す。

当社の**すべての従業員**はトタルのビジネス原則を理解し、遵守する義務があります。

サプライヤー、請負業者、ビジネスパートナーは、特に自社の従業員に対して、当社と同様の基準を適用することが期待されます。



ビジネス原則

トタルは、すべての国内および国際的
法規を遵守します。

大きな責任を担う産業グループとして、トタルは効率的な、また適切に管理された形で当社のエネルギー資源や製品の利用をサポートします。

当社は、今日の消費者のニーズと将来の世代の利益を考慮します。当社は、環境保護に関する積極的な政策を持続可能な開発戦略の不可欠な部分としており、定期的に透明性のある報告書を提出します。

法規がトタルの行動規範と一致しない場合、当社は、より高い基準を適用するように努めます。

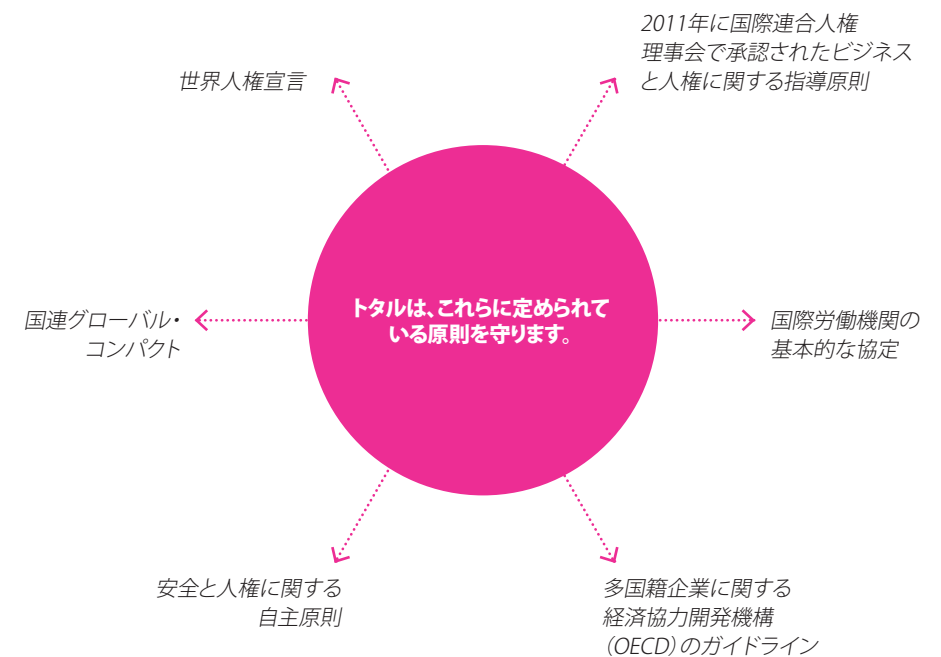
当社は、トタルの業務に関連する問題で国際機関、政府機関や非政府機関に協力し、それらの機関が提起した懸念事項に誠実に対応します。

以下に掲げるビジネス原則は、当社の継続的成長目標と密接に関わり、株主、お客様、従業員に利益をもたらす一方、当社が事業運営する各国の経済的・社会的発展に貢献します。

3つの主要原則

適用法とグループ規則に従って、以下のビジネス原則の違反は、社内および（または）法的制裁の対象となります。

- ▶ トタルはどこで活動しようとも、最高度の安全、健康、セキュリティ、環境基準の達成を目指す。
- ▶ トタルは世界的に適用されている独占、不正、贈収賄、汚職禁止法の違反を防止し、検知する「容認ゼロ」原則に基づく厳格なコンプライアンス・プログラムを確立する。
- ▶ トタルは国際的に承認された人権基準を各部門内で遵守する。



グループ倫理委員会は、各部門内における行動規範の遵守を統轄する責任があります。

従業員

トタルは従業員の労働条件、特に個人の尊重に配慮します。

トタルは、経営者と従業員の忠誠心、やる気、能力、責任感に信頼をおきます。

トタルの発展は、ひとえに、グループと従業員間、また、従業員同士の信頼と尊敬にかかっています。

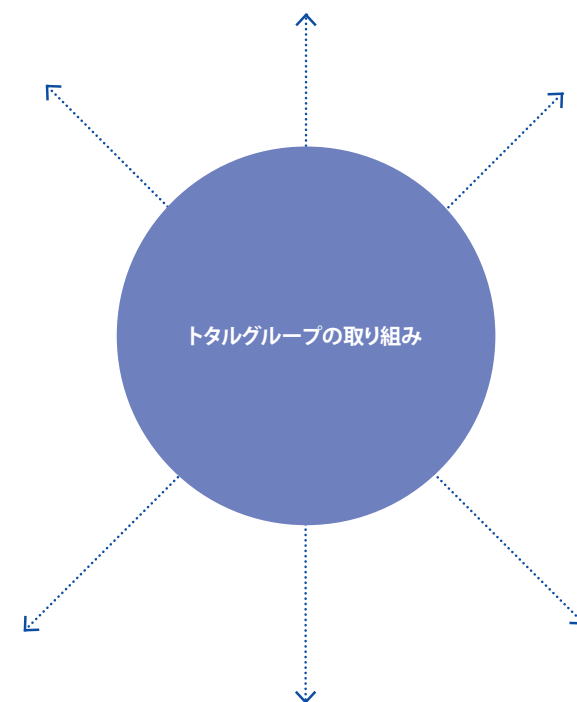
当社のすべてのスタッフは、傾聴、相互支援、部門間協力そして大胆さという「トタル・アティチュード」規準を通じて、当社の価値観を実現する義務があります。

従業員は確実に行動規範に沿って日常業務を行うようにしなければなりません。

1. 年に1度、全従業員が経営者側による業務査定を受けます。その際、目標が設定され、実績と行動規範の遵守が評価され、キャリア開発について話し合います。キャリア開発は、適切な研修によって進められます。

2. 当社は、従業員の労働条件、特に個人の尊重、差別の廃止、団体交渉の自由だけでなく、従業員の健康と安全の保護に配慮します。いかなる形のハラスメントも許容されません。

3. 当社は、適切な情報提供、相談、継続的な対話によって、従業員と共に会社を発展してまいります。

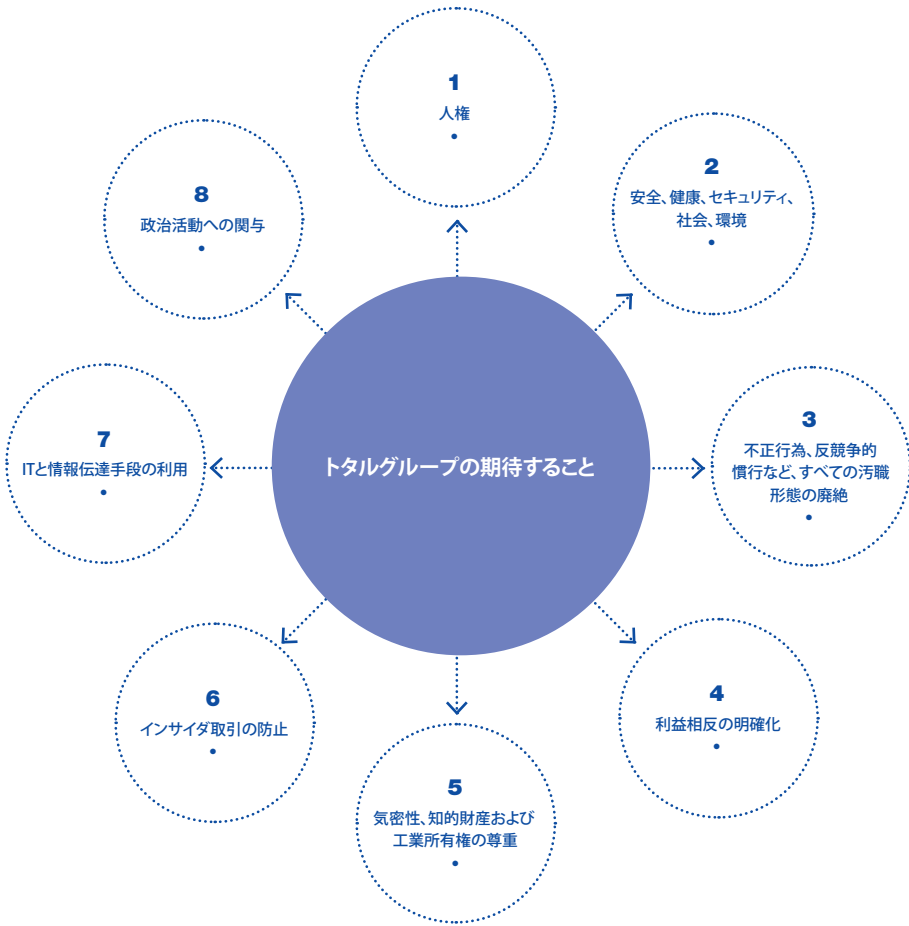


4. 当社は、従業員の私生活、特に従業員とその他の利害関係者の個人的データを尊重します。

5. 当社は、会社が求める条件と志願者各個人の特定能力だけに基づいて人員を雇用します。

6. 多様性は、トタルの競争力、魅力、技術革新および適応能力の決定的な要因です。当社は、出身国、性別、年齢、身体障害、性的嗜好、性同一性や、政治、宗教、組合または少数集団への帰属に関する差別なく、従業員のスキルやキャリアを育成します。

従業員は、行動規範の中でも特に次の規範に従って日々の業務を行うべきです。



1. 人権

日常業務で従業員が人権に注意を払い、個人的に関わることは重要です。「トタル人権ガイド」は、当社の取り組みと期待に関する詳細な情報を提供します。

2. 安全、健康、セキュリティ、社会、環境

従業員は、日々の業務で個人的責任を意識し、事故、健康や環境への被害あるいは地域社会に対する悪影響の防止を十分考慮する必要があります。従業員は、社内基準だけでなく、当社の業務の影響を理解し、リスク管理を改善するよう求められます。

3. 利益供与、不正行為、反競争的慣習など、すべての汚職形態の廃絶

当グループは、これらのトピックに容認ゼロ原則で対応し、最高の倫理基準を厳守します。従業員は、すべての利害関係者との健全な関係を確立すると共に、一線を越える可能性がある状況を防止し、確認し、対処する必要があります。「トタル企業倫理ガイド」は、適用規則に従うための手引きを与えており、当社は、従業員に対し、法務部とコンプライアンス・チームの指示を仰ぐよう求めています。

4. 利益相反の明確化

従業員は、利益相反を開示するよう求められます。既存または潜在的な利益相反を確認し、報告することによって、リスクを管理することができます。従業員は、次のようにして、潜在的な利益相反を最小限に抑えることができます。

- 経営者側が事前に書面認可を与えた場合を除き、競合相手やサプライヤー、あるいはお客様の利益を得ないようにする。
- 当グループに正社員として雇用される者は、管理責任者側が事前に書面認可を与えた場合を除き、職業的な外部のいかなる活動にも参画しない。

さらなる指針は、「トタル企業倫理ガイド」から得ることができます。

5. 機密性、知的財産および工業所有権の尊重

従業員は、口頭、書面、または電子媒体などの手段を問わず、秘密情報を公開してはいけません。また、従業員は、知的財産および工業所有権に関する規則に従わなければなりません。従業員は、当社を退職した後もこの義務を負います。

6. インサイダー取引の防止

インサイダー取引は、株式またはその他の有価証券を売買するため、未公開の特権的情報を利用するという株式市場違反です。従業員は、疑念がある場合には法務部に問い合わせてください。

7. ITと情報伝達手段の利用

ITと情報伝達手段は、業務上の利用を目的としています。適用法規に沿った個人的利用も、常識的な範囲で許容されます。

8. 政治活動への関与

トタルは、従業員が個人として政治活動に参加する権利を認めています。その際、当社は、従業員に次のことを期待しています。

- 自分たちがトタルを代表していないことを明確に示すこと。
- 政治活動が利益相反を引き起こす可能性がある場合、上司に報告すること。



質問：貴社は、従業員に人権を尊重するように求めています。トタルにとって人権とは何ですか？ 人権は、私どのような関係がありますか？

トタルの答え：

人権尊重は、多様で、しばしば複雑な環境の中で事業運営する当社にとって基本的な要求事項です。当社は、当社の業務に関連する3つの分野を確認しました。

職場における人権：現場従業員およびサプライヤーや請負業者の従業員の雇用や労働条件に関する人権問題（例えば、差別とハラスメントの廃絶、最低賃金の設定、結社の自由など）。

人権と地域社会：当社の業務への影響という観点から、当社が営業する国々における地域社会の権利と懸念（例えば、環境保護、財産権その他の関連する権利）に特別な注意を払う必要がある。

人権と安全：当社の人員と施設の安全のために相応な力を行使すること、リスク評価、官民の防犯組織との関係を通して、当社は、地元の環境に一層よく溶け込むことができる。

「トタル人権ガイド」は、人権という課題に関する具体例を示し、指針を与えています。

助言が必要な場合、遠慮なく、ライン管理者、法務部あるいは倫理委員会に問い合わせてください。

その他の利害関係者

「行動規範」は、トタルの長期的な成功のカギである当社の利害関係者に対する取り組みと期待について説明しています。



お客様 トタルは、高品質の製品やサービスをお客様にお届けし、お客様のご要望に沿った競争価格で常に最高のパフォーマンスを提供するよう努力します。

当社は、お客様のニーズに誠意をもって対応し、製品やサービス、技術、業務手順のモニタリング、評価、改善を続け、開発、生産、流通のいかなる段階においても高い品質、安全性、省エネ、そして革新を目指します。



質問：貴社は、社会的責任を負った会社として認められることを願っています。製品とサービスの環境性能を高めるために何を行っていますか？

トタルの答え：

持続可能な開発に対する当社の取り組みは、当社の社会的運営許可と長期的存続の条件です。近年、トタルは、生産と使用段階での環境影響を減らし、しかも、競合する製品およびサービスと同等か、または上回る高品質の省エネ技術を開発しています。例えば、当社は、2009年に「トータル・エコソリューション」ラベリング・プログラムを導入しました。これは、当社のお客様がエネルギー消費と環境影響を減らすのを助けるソリューションの開発を目指すものです。当社のウェブサイトにもっと詳しい説明があります。www.total.com/en/society-environment/environment/eco-efficient-solutions

サプライヤーおよび請負業者

サプライヤーおよび請負業者に関するトタルの方針は、各当事者の利益を尊重し、透明かつ公正な交渉のもとに契約条項を定めることです。これは、対話、プロフェッショナリズム、約束の尊重という3本柱の上に成り立っています。

当社は、サプライヤーに対し、次のことを要求します。

- ▶ 「購買基本ビジネス原則」に明示されている当社の行動規範と同様の原則を遵守し、かつ、監査を受け入れること
- ▶ 自社のサプライヤーと下請業者がトタルと同様の原則を遵守していると保証すること
- ▶ 自社の労働条件を含め、人権基準と業務手順に特に注意を払うこと



質問：サプライヤーとして、当社は、貴社と同様の基準を求められています。企業倫理に対するトタルの基準は何ですか？

トタルの答え：

企業倫理に対する当社の取り組みは、全員が模範的行動を取るよう各人が積極的役割を果たすことを要求しています。会社に対して、また当社の取引関係において倫理目標を達成することは、すべての汚職形態を防止し、不正行為を廃絶し、利益相反を回避し、また明示し、競争法を遵守し、当社の義務を履行することを意味します。

これらの期待は、「購買基本ビジネス原則」に述べられています。当社の企業倫理基準については、「トタル企業倫理ガイド」で具体例を挙げて説明しており、また、手引きを与えています。

受入国

2011年に国連人権理事会で承認されたビジネスと人権に関する国連指針は、人権を遵守し、保護し、かつ履行する各国の既存の義務を承認しています。

事業運営に当たり、トタルは、受入国の自然環境や文化的価値を尊重します。

トタルは、受入国の主権を尊重し、政治プロセスに対する介入や資本提供を控えます。当社は、必要な場合、自らの事業運営や従業員、株主に関する姿勢、そして人権尊重への信念を各政府に対して表明する権利を持っています。



質問:トタルは、「保安と人権に関する任意の原則」(VPSHR)のメンバーです。それは何を意味しますか?

トタルの答え:

当社の従業員と施設を保護するのは、当社の最優先課題の1つです。官民のセキュリティ・サービス機関は、危険な状況を管理する責任がある一方、近隣市町村の権利が尊重されるようにする責任も負っています。

そのため、当社は、VPSHRの遵守を保証するために必要な措置をすべて取ります。VPSHRは、政府、NGO、企業間の対話を促進し、かつ、採取産業に対し、官民のセキュリティ・サービス機関を利用する際、人権を守るよう勧告しています。

VPSHRは、当社のセキュリティポリシーにすでに組み込まれており、5つの優先分野が確認されています。

- 当社の原則に従って警備員を配置するため、子会社と政府の正式な関係を確立すること。
- 設備の移転は、例外的な事態であり、厳密に管理されるべきである。
- 警備保障会社の採用手順の検証。
- 特定の訓練。
- インシデントの報告。

2012年3月、当社は、VPSHRの正式参加者になることによって、当社の取り組みを再確認しました。

地域社会

トタルは、地方レベルで社会と環境に影響のある事業を引き受けているため、地域社会と定期的に協議しています。

当社の事業を通して、自らが事業運営する各国の社会的および経済的發展に寄与します。

当社は、地域社会の開発機会に特に配慮します。

当社は、地域社会の権利を尊重し、特に地域の環境と生活様式に対する影響を特定し、防止・軽減すると共に、必要な限り、救済措置を提供します。トタルは、きわめて早い段階で地域社会との対話と永続的関係を確立しようと努力します。

当社は、地元に苦情処理機構を設け、先住民など、立場の弱いグループに対する有効な改善処置を策定し実行します。



質問:地域社会との対話を保証するため、具体的にどのようなことが行われていますか?

トタルの答え:

当社の事業は、雇用や地方振興などの面で地域社会からの様々な期待を集める可能性があります。トタルは、すべての事業に関する主な業務手順を記載した社会的指令を作成しています。これは例えば、定期的に利害関係者と協議する、地域社会の事情に精通する、社会貢献アクション・プランや管理システムを導入するといった内容です。

専門の地元チームを設け、そのような問題について地域社会と協議し、当社の業務と受入地域の両方に役立つプロジェクトを実行しています。このチームを支援するため、当社は、利害関係者との対話や地域苦情処理機構に関する社内ガイドといった一連のツールを提供しています。また、当社は、地域社会との協議を通して外部の利害関係者の見解を確認し、その期待を満たす共同アクション・プランを策定する助けとなるSRM+という利害関係者管理ツールを実施しています。



ビジネスパートナー

トタルは、合併事業を管理する際には必ず、当社の行動規範を適用します。その他の状況では、合併事業を管理するパートナーが当社の行動規範と同様の原則を適用するように、絶えず努力します。



質問：我々は、トタルと合併事業を営むパートナーです。貴社は、安全に関して我々にどのようなことを期待していますか？

トタルの答え：

トタルは、工業および商業上のパートナーを選定するに当たり、当社のビジネス原則、特に安全、健康、環境、品質に関する原則に従うことができるかどうかを基準にしています。当社は、合併事業で採用された方針および業務手順について、また、それらがどのように適用されているかについて完全に認識し、合併事業のしかるべき運営組織を通じて懸念事項を投げかけるなど、努力します。また、当社は、安全に関する当社と同様の方針や原則を合併事業が採用することを促進し支援するため、合併事業のパートナーと協力します。

株主

トタルは、株主の皆さまに信頼いただけるよう、「利益のあげられる持続可能な投資対象の提供」という目的に邁進する所存です。

適用する株式取引の諸原則を遵守し、財務諸表において諸活動を正確に報告します。

当社は、株主全員に対して定期的に完全かつ透明に情報を公開します。当社は、多様な情報伝達手段を通して株主との継続的かつ建設的な対話を維持します。当社は、いかなる主題であれ、株主の期待、懸念、疑問に配慮します。



質問：トタルのプロジェクトは、人権や倫理の面で特定のリスクにさらされる場合があります。貴社は、その行動規範に定める原則の適用をどのように確認していますか？

トタルの答え：

魅力的な環境に新たに投資する前に、当社は、適用法規に従うことができるか、また、当社の行動規範に従って事業を運営できるか確認します。

従業員が当社の基準を遵守するのを助けるため、当社は、研修を行い、「トタル人権ガイド」や「トタル企業倫理ガイド」といったいくつかの基準や文書を発表しました。当社の行動規範の遵守を確認するため、当社は、独立した第三者に当社事業の倫理的評価を委託しています。また、「採取産業透明性イニシアティブ」や「保安と人権に関する任意の原則」などの国際的イニシアティブに参加しています。

グループ倫理委員会

グループ倫理委員会は、行動規範の実施に関する全般的な監督に責任を負います。

業務範囲 グループ倫理委員会

- ▶ 行動規範が周知されていることを確認し、必要と見なす修正を提案する。
- ▶ 従業員およびその他の利害関係者の声を聞き、支援し、助言する。
- ▶ すべての倫理的な問題に関して経営者側に提言し、倫理的理由で直面しそうな業務上のリスクに注目させる。
- ▶ 必要な限り、当グループ内の倫理に関連する情報伝達、特に国際機関、政府機関、非政府機関との情報伝達を見直す。
- ▶ 要求があれば、特定の地元の慣行または方針の作成を支援する。
- ▶ 研修プログラム（特に新しい社員や管理責任者向け）における行動規範の説明について、当グループの研修部署に助言を行う。

委員会メンバーの構成と任命

倫理委員会は、最高経営責任者に任命された委員長と、当グループの主要業務のメンバーから構成されます。メンバーは、倫理委員長の推薦で、最高経営会議によって任命されます。

倫理委員会の各メンバーは、当グループの事業について幅広い経験があり、必要な独立性と判断の自由が証明されている当グループの従業員です。

グループ倫理委員会の委員長は、CEOに直接報告を行います。

倫理委員会は、その責任の履行において当グループのあらゆる部門の支援を要請することができ、特に当グループ法務部の協力を得ます。

倫理委員会は、当グループのあらゆる施設や子会社を視察する権利があります。倫理的な評価は、当社のビジネス原則の実施をチェックする第三者によって行われ、グループ倫理委員会の委員長は、これらの評価結果をフォローアップします。

グループ倫理委員会の委員長は、最高経営会議と取締役会の統治および倫理委員会に定期的に報告します。

意見の表明

トタルは、社員が経営者側によって支援されているという確信のもとに、「行動規範」に関する懸念や意見を表明できる開かれた社風を奨励します。

当社は、全員が「行動規範」の適用に責任を負っています。当社は、社員が行動規範に適合していることを確認するため、助言を必要とする場合があることを認識しています。

行動規範に関係するトピックで指針が必要な場合、ライン管理者に問い合わせることが通常、最も適切な選択です。もっと手近な方法として、現地の人事マネージャー等に尋ねるという方法もあります。

倫理委員会の全メンバーが守秘義務と個人的データを保護する義務を負っています。当社は、誠実に懸念を提起する従業員に対する報復を禁じます。

外部の利害関係者も、当社の行動規範の実施に関して質問があれば、倫理委員会に問い合わせることができます。



質問：倫理的な問題が生じた場合、どのように判断したらよいですか？

トタルの答え：

当社の価値観に関して疑問を感じたら、まず次のように自問してください。

- 自分の行動/判断は、合法的か？
- 自分の行動/判断は、個人的利益を伴っていないか？
- 自分の行動/判断は、新聞記事では、どのように書かれるか？
- 自分の行動/判断は、5年後にはどのように判定されるか？
- 自分の行動/判断は、利害関係者に不利な影響を及ぼすか？

さらに、当社のガイドその他の文書を参照することができます（「補足情報」のセクションを参照）。

いつでも倫理委員会にメールで連絡し、助言を求めることができます。

ethics@total.com



補足情報

トタルの指針

トタルの倫理方針は、従業員向けグループ・イントラネットサイトとウェブサイト (www.total.com) で紹介されています。

人権ガイド このガイドは、トタルの人権方針の理解と適用を助けます。これは、トタルがその適正評価手順で利用する行動規範その他の指針を補完します。

企業倫理ガイド このガイドは、汚職の防止、不正行為の廃絶、利益相反の回避、競争法の遵守、約束の履行という5つの主要優先事項として表わされる当グループの倫理基準を詳細に説明しています。

関連する憲章



主な方針、指令、規則



インダストリアル・グローバルユニオン
(INDUSTRIALL GLOBAL UNION)との包括合意に署名

2015年1月、トタルはインダストリアル・グローバルユニオンとの包括合意に署名し、責任ある雇用者としての取組み姿勢を強固にしました。このインダストリアル・グローバルユニオンは世界140カ国5千万人の労働者を代表しています。

http://www.total.com/sites/default/files/atoms/files/total_global_agreement_va.pdf

補足情報

外部指針

以下の国際機関のサイトで、トタルの取り組みについて、より詳しく知ることができます。



国連グローバル・コンパクト：国連グローバル・コンパクトは、何千もの企業を結集し、人権、労働基準、環境、汚職防止に関する10原則の進捗に関して年次報告を出すよう求めるイニシアティブです。

www.unglobalcompact.org

国際連合ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合人権理事会は2011年にビジネスと人権問題に関する国と企業の役割と責任を明確にする一連の原則承認しました。

www.ohchr.org/Documents/Publications/GuidingPrinciplesBusinessHR_EN.pdf



United Nations
Guiding Principles
on Business and
Human Rights



International
Labour
Organization

国際労働機関 (ILO)：ILOは、職場における権利を促進し、適正な雇用機会を奨励し、社会的保護を高め、労働関連問題に関する対話を強化するため、国際条約と基準を発行する国連機関です。

www.ilo.org/global/lang-en/index.htm



安全と人権に関する自主原則：VPSHRは、採取産業、政府、市民社会代表者を結集し、リスク評価および官民のセキュリティ機関との関係に関する具体的な指針を与えるためのイニシアティブです。

www.voluntaryprinciples.org

採取産業透明性イニシアティブ (EITI)：EITIは、採取産業、国、市民社会代表者を結集し、政府と石油および鉱業の間の取引の透明を高めるためのイニシアティブです。

www.eiti.org



多国籍企業に関する経済協力開発機構 (OECD) のガイドライン：多国籍企業に関するOECDのガイドラインは、雇用、人権、環境、情報開示、贈収賄防止、競争、課税などの分野における企業に対する一連の勧告です。このガイドラインは、1976年に採択されて以来、数回更新されました。前回の更新は、2011年に承認されました。

www.oecd.org/daf/inv/mne/48004323.pdf

1974年に設立された国際石油産業環境保全連盟 (IPIECA) は、石油・ガス産業が最良の商慣行を策定し、促進し、共有することによって、その社会的および環境パフォーマンスを高める手助けをします。そのメンバーが主導するワーキンググループを通して、多くのツールが発表されています。その1つは、人権を環境、社会、健康影響評価に取り入れる方法や、人権の適正評価に関する実用的手引きとしての「人権トレーニング・ツールキット」です。

www.ipieca.org

